

# アルカディアの灯

## 地方私大からの緊急提言

いきなり自慢のようでありJRによる通学が申し訳ないけれど、新潟国際情報大学は1994年の設立以来、定員割れを経験したことがない。

しかし受験生がそのように集まってくれている理由については正直にいうとまったくわからない。学長として無責任に思われるだろうが、本当だからしょうがない。

歴代の理事長、学長はじめ教職員全員が努力してきた結果が地域の方々から評価されているのかもしれない。あるいは単に新潟市内にキャンパス



新潟国際情報大学  
学長  
越智 敏夫

おち・としお  
1992年 立教大学法学部助手  
1994年 シカゴ大学客員研究員  
1996年 新潟国際情報大学専任講師  
2002年 ニューヨーク大学研究員  
2017年 フォリスカロライナ大学チャペルヒル校研究員  
2018年 カリフォルニア大学ロサンゼルス校客員教授  
2022年 新潟国際情報大学学長

環境はいっそう厳しくなっている。政府は地方創生を掲げ、ここ10年にわたり様々な施策を実施している。また文部科学省も地方私大の活性化のための施策を毎年、多く提案している。これらの対策から容易にわかるように、この「地方私大」という問題は地方振興と高等教育というふたつの問題が重なっている領域

である。そうした認識をもとに地方私大振興の施策について、本学が実際に関わ

った経験からそのあり方について考えたい。本学は文部科学省がおこなった「平成19年度現代G.P.（現代的教育）」に申請した「地域国際化を推進する参加型実践教育」が選定された。これはそれ以前からおこなっていた本学と新潟国際交流協会などによる協働企画の実績をも

とに、学生をインストラクターとして育成し、県内の小中学校や高校に派遣するもので、地域社会の国際交流意識、地域活性化をうながす意欲的な学生教育プログラムとして始めたものである。また直近などでは令和6年度補正予算による文部科学省の「リカレント教育エコシステム構築支援事業」に本学は新潟県、新潟市、県内金融

機関、県内他大学など共同で申請中である。本事業は「大学等が地域や産業界と連携・協働する」とともに、経営者を含む人材ニーズを踏まえた教育プログラムを開発すること、産学官連携のリエント教育プラットフォームや、産学連携協働体制の構築を推進し、産業界・個人・教育機関によるリカレント教育エコ

システムを創出することを目的としている。これらの地方私大振興に関する諸施策に接して感じることはいくつかある。まず、その継続性への補助である。直截に言えば期間終了後の事業を自前で継続することの財政的負担の問題である。先に紹介した現代G.P.による国際交流インストラクター事業は名称を変えて現在も進行中であ

# やせ我慢の精神と地方私大

った経験からそのあり方について考えたい。本学は文部科学省がおこなった「平成19年度現代G.P.（現代的教育）」に申請した「地域国際化を推進する参加型実践教育」が選定された。これはそれ以前からおこなっていた本学と新潟国際交流協会などによる協働企画の実績をも

とに、学生をインストラクターとして育成し、県内の小中学校や高校に派遣するもので、地域社会の国際交流意識、地域活性化をうながす意欲的な学生教育プログラムとして始めたものである。また直近などでは令和6年度補正予算による文部科学省の「リカレント教育エコシステム構築支援事業」に本学は新潟県、新潟市、県内金融

機関、県内他大学など共同で申請中である。本事業は「大学等が地域や産業界と連携・協働する」とともに、経営者を含む人材ニーズを踏まえた教育プログラムを開発すること、産学官連携のリエント教育プラットフォームや、産学連携協働体制の構築を推進し、産業界・個人・教育機関によるリカレント教育エコ

システムを創出することを目的としている。これらの地方私大振興に関する諸施策に接して感じることはいくつかある。まず、その継続性への補助である。直截に言えば期間終了後の事業を自前で継続することの財政的負担の問題である。先に紹介した現代G.P.による国際交流インストラクター事業は名称を変えて現在も進行中であ

る。本学はこの事業に対して年間450万円程度の予算を毎年割いてい。最初の3年間は政府からの補助金によって実行できたが、そのあとはほぼ全額が自前での支出である。重要な事業であると話していたときの発言を思い出す。

彼は「新潟と他の都市との路線の維持を自治体から要請されるのですが、いくら路線を作ってもそれに乗ってくれるお客さんがなければ、こちらとしてはどうしようもないんです」と言った。それはそのとおりだろうと思う。地方私大としても言いたいことは非常に似ている気がする。大学のカリキュラムなどを工夫して自分の大学をよりよいものにしようとしても、そこに入学するであろう高校3年生がその地方に住みたくなかったら、それは、ここが問題なのでは、その各地域を魅力的で住むことに誇りを